

県民意見募集（パブリックコメント）の結果について

番号	御意見の内容	県の考え方・対応方針	該当頁
1	<p>学校ごとの定員充足率や就職率を記載しているが、なぜ施設の訓練科ごとに定員充足率や就職率を記載していないのか。</p> <p>訓練科によっては、目標を達成しているものもあるのではないかと。</p>	<p>御指摘いただいた件につきましては、「前計画の検証」という項目名のとおり、前計画において、公共職業能力開発施設ごとに定員充足率・就職率を目標値として設定しており、それに対する実績として整理した結果、現在お示している形となったものです。</p> <p>なお、廃科予定の訓練科の定員充足率につきましては、全科において、令和3年度から令和7年度の全ての年度で目標未達となっております。</p>	5、6
2	<p>定員充足率の低下は需要がないのではなく、働きながら・家事をしながらでは通えない訓練形態（時間・場所）に原因があるのではないかと。</p> <p>校舎の廃止・集約を進める前に、夜間・週末開講や短期間の訓練など、ユーザーのライフスタイルに合わせた形態の多様化を試験的に実施し、ニーズを再検証してはどうか。</p>	<p>施設内訓練の定員充足率の低下の要因としては、P5に記載のとおり、現在主な対象としている学卒者の職業訓練への受講ニーズの減少が大きく寄与していると認識しております。</p> <p>一方で、公共職業能力開発施設の役割や意義を鑑みると、御意見のように、入校者・受講者のニーズやライフスタイルに合わせて多様な訓練を用意することは、必要な取組であると考えております。</p> <p>このため、各公共職業能力開発施設内で実施する訓練のほか、民間教育訓練機関等のノウハウを活用した訓練や、企業の在職者向けの訓練を実施し、対象者に応じた様々な分野や期間の訓練を用意しております。</p> <p>引き続き、これらの訓練の拡充も含め、多様な訓練の提供に努めてまいります。</p>	5、6
3	<p>現状、施設内訓練の定員充足率は30～60%台と低迷しているが、就職率は95%前後と極めて高い。</p> <p>人が集まらない不人気な施設ではなく、入ればほぼ確実に就職できる超優良プラットフォームとしての見せ方が足りないのではないかと。</p>	<p>現在、各施設の入校者数は減少傾向となっており、限られた修了者数を分母として高い就職率を維持している状況ではございますが、修了者を着実に就職に結びつけるという機能を果たしている点は、本県が運営する公共職業能力開発施設の魅力の1つとなりますので、本計画に定める施策の推進と併せ、高い水準を維持し続けられるよう努めてまいります。</p>	5、6
4	<p>どのような施設であるのかよくわからないので、学校の出前講座やオープンキャンパス、校外学習で学べると良いと思った。</p> <p>小学生や中学生に対して、仕事の大切さを伝えてほしい。</p>	<p>進路を検討している学生やその保護者、求職中の方等、誰でも参加できるオープンキャンパスを実施しているほか、高等学校が実施するガイダンスへの参加等、様々な機会を通して公共職業能力開発施設の取組を周知しております。</p> <p>いただいた御意見も参考に、引き続き、新たな広報手法や機会等を検討してまいります。</p>	5～7
5	<p>施設が知られていないので、施設を休日に地域の人が利用できるようにしたら良いと思う。パソコン教室を実施するなど、地域の人に開放して使用してもらっても良いのではないかと。</p>		5～7

番号	御意見の内容	県の考え方・対応方針	該当頁
6	<p>廃校しない施設についても、入校率6割程度では、離転職者に特化して科を増設すると、入校率は更に悪化するのではないかと。ミスマッチの対策を考えないと応募者は増えない。この実績ならば、県立高校のように1校複数キャンパス化の措置も必要ではないか。</p> <p>実績が上がらなければ、全廃も考えるべきである。</p>	<p>御指摘いただいた件につきましては、対象者を離転職者に転換するほか、ハローワークとの連携の下、離転職者からニーズのある訓練を把握するとともに、求人求職需給ギャップの分析や地元企業等へのニーズ調査等を実施することで、求職者と企業双方のニーズを捉える仕組みを構築し、ミスマッチの改善を図ってまいります。</p> <p>なお、公共職業訓練の実施体制につきましては、本計画にお示ししている取組の結果を踏まえ、必要に応じて検討してまいります。</p>	5、8、11、13、26～29
7	<p>離職者や求職者が働き口がなく困っていたり、ノウハウや知識のないまま内定がなかったりする状況を想像できているのか。就職を支援するための最後の砦でありなくてはならないと思う。</p> <p>設備などについても、クラウドファンディング等でお金を集めることは難しいのか。県民にとって必要不可欠な施設だと思う。</p>	<p>今般の再編は、人員や設備の再配置を図ることで、公共職業訓練実施の拠点機能を高め、全県において、質の高い訓練を安定的に提供する体制を構築することを目的としております。</p> <p>また、主な対象者を離転職者へ転換し、雇用のセーフティネットとしての機能を確保することとしています。</p>	5、21
8	<p>介護サービス科だけではなく、子育て支援や障害者支援を学べる福祉サービス科、保育士を育成する科などを設置してほしい。</p> <p>後見人制度や認知症サポーターについて学ぶ環境を用意することも必要である。</p>	<p>御意見をいただいた知識の習得や職種の育成につきましては、民間教育訓練機関等へ委託して実施する訓練（委託訓練）の一部コースで実施しているところです。</p> <p>いただいた御意見も参考に、受講ニーズ、企業への就職状況等を踏まえながら、今後実施する訓練について検討を進めてまいります。</p>	5～10
9	<p>職業訓練校の定員を確保するには、職業訓練校の施設を知らない人が多いだけでなく、魅力ある職業訓練が少ないことも要因であると感じている。</p> <p>事務だけでなく、販売や接客などを学べる科や、FPなどお金の勉強をする科があれば良いと思う。働くことの必要性や、納税等お金に関する知識について学べると国益にもなると考える。</p>		11～13
10	<p>県内の製造業事業所数に対して25社というサンプルはあまりに少なく、統計的に有意な結果が得られているとは言い難い。企業はどのように選定されたのか。その規模や所在地の内訳は妥当なものとなっているか。</p> <p>また、人材紹介業者の意見は、短期的な市場ニーズに偏る傾向がある。数十年間での技能伝承や、地域産業の基盤を支える公共職業訓練の役割を評価する際、彼らの意見を主軸に据えるのは適切か。</p>	<p>まず、御指摘いただいたヒアリングにつきましては、そのほとんどを対面によるインタビュー調査により実施しております。インタビュー調査の実施に当たっては、調査件数を含め、適切な調査内容を精査した上でヒアリングを実施しております。</p> <p>また、対象企業につきましては、地域間のバランスや本県が実施している公共職業訓練の分野等を考慮して選定しています。</p> <p>なお、当該結果につきましては、人材紹介業者だけではなく、広島労働局や製造業等の企業の意見等を総合的に勘案し、主な意見としてお示ししています。</p>	7

番号	御意見の内容	県の考え方・対応方針	該当頁
11	<p>主な訓練対象者を学卒者から離転職者へ切り替えることは良いと思う。</p> <p>子どもの数の減少に伴い、高校・専門学校・大学等あらゆる機関が入学者を確保するのが困難となっていることや、アメリカにおいて、AIに代替されにくい高い専門技能を持つ現場職に職種転換をする者が増えており、日本でもそのような傾向になることが想定されることを踏まえると、離転職者への職業訓練を積極的に行うべきである。</p> <p>ただし、呉と福山の2校だけではなく、ホワイトカラーで働いている人が多い広島市内や、人口が増加傾向にある東広島市内で実施することが欠かせないのではないかと考える。</p>	<p>広島市内では、国の独立行政法人である高齢・障害・求職者雇用支援機構がポリテクセンターを設置し、既に離転職者を対象とし、製造関連分野を中心とした公共職業訓練を実施しております。</p> <p>また、東広島市につきましては、本県の呉高等技術専門校への通学が可能な地域となっています。</p> <p>主な対象者を離転職者に転換するだけでなく、上記の国の機関等との連携を強化し、県域全体で最適な公共職業訓練の提供体制を構築してまいります。</p>	8
12	<p>多くの企業が人手不足となっており、研修へ行かせることも困難な状況となっているため、企業等の在職者を対象とするのは難しいのではないかと。</p> <p>企業等の在職者を支援していく方法については、職業訓練単独で考えるのではなく、他の部署とも連携し、検討すべきである。</p>	<p>御指摘のとおり、人材不足が深刻であり、研修への参加が難しいという声も一部の企業からお伺いしているところです。このため、企業等に赴き、技能の習得を支援する取組や、企業等が柔軟にメニュー設定を行えるオーダーメイド型の訓練の拡充も今後検討することとしております。</p> <p>また、企業の在職者の育成に対する支援については、公共職業訓練だけでなく、本県の他部署においても多様なメニューを提供しており、それらのメニューと組み合わせた展開を検討するなど、必要に応じて連携を図ってまいります。</p>	8
13	<p>多様化する技術ニーズに対し、集合型教育は限界に来ているため、「トライアル雇用支援金」等を創設し、民間の力を借りて各企業のニーズにマッチした即戦力人材の育成を図る方向に舵を切るべきである。</p> <p>実践のない公務員指導員のスキルアップは限界がある。高度なスキルを持った民間活力を利用する方法を考えないと、広島県の高度人材育成は図れない。</p>	<p>御指摘のように、民間事業者のノウハウを活用した人材育成支援も重要であると認識しており、民間教育訓練機関への委託により、離転職者等の早期再就職を支援する訓練を実施しているところです。</p> <p>加えて、多様化する企業のニーズや、企業等の人材育成・確保戦略の変化等に対応するため、公共職業能力開発施設においても、企業に対する人材育成支援を拡充する必要があると考えております。</p> <p>職業訓練指導員のスキルアップについては、各分野で必要となる技能・技術等を体系立てて整理した上で、計画的な技能・技術の習得及び研修受講が行える仕組みを検討してまいります。</p>	10
14	<p>リスクリングを望む若者が増加した今、産業ニーズに応じた様々な施策がなされている。少子化が進み地域産業が縮小していく中、就労の在り方を見直す方が良いと思う。</p>	<p>就労の在り方の検討については、所管部署に御意見を共有させていただくとともに、公共職業訓練の実施においても、リスクリング等業務変化に対応した訓練の充実を図ってまいります。</p>	10

番号	御意見の内容	県の考え方・対応方針	該当頁
15	<p>主な訓練対象が新規学卒者のままであれば廃校について理解できるが、対象を離転職者にした職業訓練に変更するのであれば、広島や三次の施設を廃止とするのではなく、入校率の結果がでるまで継続させても良いのではないか。</p> <p>また、離転職者を対象とすると、景気状況によっては入校率が大幅に変化することが考えられるので、安易に廃校としてしまうと、本当に必要な時にその地域に施設がない状況となり、多くの人が困ることになるのではないか。</p> <p>現在、廃校と決めている学校を残すように改めて検討してもらいたい。</p>	<p>P23「3 実施体制の見直しと実施する訓練内容」に記載のとおり、主な対象者を離転職者に転換することを前提として、現在の入校状況だけでなく、将来の入校者の見込みや、地域での人材ニーズ、他機関との競合状況等を勘案して、各地域に設置する公共職業能力開発施設の存廃を整理しております。</p> <p>また、今般の再編は、人員や設備の再配置を図ることで、公共職業訓練実施の拠点機能を高め、全県において、質の高い訓練を安定的に提供する体制を構築することを目的としており、廃校としている地域においても適切な職業能力開発を実施できる環境を整えることとしております。</p>	11、32
16	<p>入校生確保の方法として、進学情報サイトに登録するなどしてはどうか。</p> <p>専門学校のように資格や検定取得を推進するとともに、タブレット等を活用した訓練を実施したら良いと思う。</p> <p>転職者、求職者、中途採用・新卒採用を希望する方々も気軽に行けるものにしたら良いのではないか。</p>	<p>入校生の確保につきましては、御意見をいただいたように、様々な媒体を通じた広報を行うほか、主な対象者を離転職者に転換することに伴い、ハローワークとの連携の下、ニーズのある訓練を把握していくこととしています。</p> <p>また、公共職業訓練においても、タブレット等、時代にあったツールを取り入れるということは重要な観点だと認識しております。</p> <p>いただいた御意見も参考にしながら、引き続き、県民の皆様幅広く活用していただける訓練内容を検討してまいります。</p>	12
17	<p>訓練生と企業との間のミスマッチ防止のため、訓練生や採用担当者との定期的なコミュニケーションが重視される。</p>	<p>御意見のとおり、訓練生と企業等の採用担当者が定期的にコミュニケーションをとることが、就職後のミスマッチの解消に繋がると認識しており、本計画にもその旨を記載しております。P12の④の項目を御参照ください。</p>	12
18	<p>「施設設備老朽化による建替えを要する」は、令和4年度に本館棟などの耐震改修を実施しているため、不要ではないか。</p>	<p>御指摘のありました三次高等技術専門校の建物につきましては、建設から60年程経過しており、建物躯体や設備等で同時多発的に修繕の必要な箇所が生じている状況となっております。こうした状況等も踏まえ、建替えを要すると記載しております。</p>	21、30
19	<p>介護サービス科においても、高齢者住宅における実習を実施するとともに、介護予防、ボランティア、障害者支援、子育て支援等について学ぶ環境を整えるべきである。</p> <p>また、訪問理容や訪問入浴などもニーズがあるため、それらの仕事との多職種連携についても学べると良い。</p>	<p>御意見のとおり、対象者や手法に応じた支援内容を学ぶことは重要であり、訓練生の就職先の選択肢を増やすことにも繋がると考えておりますので、介護サービス科の新たなカリキュラムや実習の内容について、引き続き、検討してまいります。</p>	26、27
20	<p>三次職業訓練センターも空調設備の老朽化等設備面で問題を抱えているので、施設を統合するために建替えて、さらに充実した職業訓練を実施できる施設としてはどうか。</p>	<p>三次職業訓練センターは三次市が所管する施設であるため、いただいた御意見については、同市に情報共有させていただくとともに、三次地域の訓練拠点等については、引き続き、地元の自治体等と連携し、検討してまいります。</p>	30
21	<p>「個別の求人求職ギャップは極めて小さい」がデータで示されていない。</p>	<p>御指摘の件につきましては、本計画の策定時に、併せて別冊資料としてお示しする予定です。</p>	30

番号	御意見の内容	県の考え方・対応方針	該当頁
22	呉校のCADワーク科が廃科となっているが、なぜ廃科する理由を記載していないのか。	呉地域で提供する公共職業訓練の内容を決定した過程につきましては、本計画のP26～P27に記載しております。 現在CADワーク科で実施している機械製図に関する訓練につきましては、機械システム科において対応することとしています。	32
23	広島県教育委員会の高等学校の統廃合については令和11年度以降、段階的に実施する計画となっている。それと比較すると、この計画の実施体制の見直しに要する期間は短く感じる。	P32に記載している公共職業能力開発施設の再編スケジュールにつきましては、人員体制、設備・備品の移転時期、及び訓練科の統廃合に係る準備期間等を勘案した上で整理したものであり、実現可能なものとしてお示ししています。	32
24	技術短期大学校及び高等技術専門校について、家政、情報ビジネス、国際、商業、土木、福祉等、身近に存在し、欠かすことができない分野を実施したり、IT・ビジネス等の社会ニーズに応じた学科を設置したりすべきである。 また、年齢制限の緩和や、学費等に困窮している方に対する支援も取り入れるべきである。	訓練の期間や内容につきましては、地域産業の特性や人材ニーズ等を勘案し、決定しております。 また、授業料の支払いが困難な方への支援につきましては、授業料を徴収する訓練科において減免制度を設けておりますので、条件に該当する場合は、この制度を利用していただける環境となっています。	32
25	三次校を廃止すると中山間地域のニーズの切捨てになる。老朽化を廃校の理由の1つとするのは問題がある。廃校する場合は、民間機関の活用等について、実現可能な代替策が必要である。	県北地域について、三次高等技術専門校の中長期的な運営の継続は困難な状況である一方で、民間教育訓練機関の設置がほぼなく、求職者のセーフティネット機能や地域産業への人材供給・定着機能の維持・継続が重要であることから、同地域の訓練拠点や、今後実施すべき訓練分野と手法等を継続検討するとともに、 <u>地域の産業界から訓練継続の要望がある自動車整備科については、地域の行政機関や関係団体等と連携し、計画期間前半の2年間において、令和10年度までの入校状況や令和9年度までの修了生に係る就職状況等を踏まえ、同科の令和11年度以降の運営方針を含め、同職種分野における今後の人材育成のあり方や育成した人材が地域に定着する仕組みづくりなどを検討していくこととし、計画に反映します。</u>	21～22、 30～31
26	<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次市は高齢化により介護人材が必要な地域である。 ・既存の訓練校は介護施設への就職導線ができていない。 ・既存の施設は昭和40年度で老朽化が進んでおり、建替えまたは改修をする場合は採算に合わない。 ・既存の施設は市内中心より外れている。 ・市内中心部に複合商業施設があるが、空きテナントが増えている。 <p>【改善目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの既存の考えから発想を変えていきたい。まずは県北中心部にある三次市を福祉の拠点として、他県で前例ない街づくり計画（失業率・生活保護受給率が全国で最も低い県を目指した改革）の第1歩にしていく。 <p>【提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間複合商業施設内へ学校を移転することで、建替コストとアクセスの解消・商業施設の活性化に繋げる。 ※距離半径1キロ以内に駅・バス停・広島県三次庁舎・ハローワーク・市役所・金融機関等) ※人件費コストは、市内の社会福祉法人に依頼をすれば派遣可能なため予算を抑えられる。 		30～32

番号	御意見の内容	県の考え方・対応方針	該当頁
27	<p>弊社は自動車整備業であるが、三次地域には高等技術専門校に代わる教育施設は無く、現状では自動車整備士20人のうち6人がこちらの卒業生であり、貴重な人材となっている。</p> <p>自動車整備士の絶対数が不足している現状において、地元がこの施設があることが東北の事業者の整備士供給源として非常に重要になっている。広島市内及び瀬戸内沿岸地域では民間の教育機関が存在するが、東北エリアにはない。そのことは地域事業者の人材確保にとって非常に不利な状況になる。一旦、エリア外に出るとそちらでの就職が多くなって東北エリアへの就職を阻んでいる原因でもある。</p> <p>そのような状況を踏まえて頂き、何らかの形で支援を希望する。公共交通機関に限られる東北エリアでは、自動車整備業は地域を支える重要なインフラとなっている。今後の事業を継続する前提で人材の確保無くして成り立たない。中山間地域にこそ必要な施設であると思う。</p> <p>経済的・コスト的な合理性だけで物事を決定されると東北エリアには何も無くなるのではないかと。</p>	<p>県北地域について、三次高等技術専門校の中長期的な運営の継続は困難な状況である一方で、民間教育訓練機関の設置がほぼなく、求職者のセーフティネット機能や地域産業への人材供給・定着機能の維持・継続が重要であることから、同地域の訓練拠点や、今後実施すべき訓練分野と手法等を継続検討するとともに、<u>地域の産業界から訓練継続の要望がある自動車整備科については、地域の行政機関や関係団体等と連携し、計画期間前半の2年間において、令和10年度までの入校状況や令和9年度までの修了生に係る就職状況等を踏まえ、同科の令和11年度以降の運営方針を含め、同職種分野における今後の人材育成のあり方や育成した人材が地域に定着する仕組みづくりなどを検討していくこととし、計画に反映します。</u></p>	30～32
28	<p>自動車整備科については、訓練機器の移設期間を確保するとあるが、是非三次市内またはその近郊での移設・継続をお願いしたい。</p>		
29	<p>施策の基本的な考え方に示された取組が行われる前に、「施設としては令和11年度末に廃止します。」は違和感がある。</p>		
30	<p>実施体制の見直しに係るスケジュールが記載されているが、このスケジュールでいくと、技術短期大学校はすでに募集停止となっている。</p> <p>このスケジュールとするならパブリックコメントは1年以上前に実施されるべきものではないか。パブリックコメントは形だけのパフォーマンスであり、計画ありきで進めているのではないか。</p> <p>何のためのパブリックコメントであるか良く考え、県民の意見を反映した計画の策定を要望する。</p>	<p>パブリックコメントの実施時期につきましては、最終的な意思決定を行うまでに計画等の原案を公表し、意見を求めることとなっております。</p> <p>御意見をいただきました技術短期大学校の募集停止につきましては、計画策定後にその時期を判断することとしております。</p>	32

番号	御意見の内容	県の考え方・対応方針	該当頁
31	<p>広島県は製造業が強い地域だからこそ、工場現場で培われた「改善」「安全」「情報共有」「可視化」の文化を、地域DXや人材育成にも活かせる可能性があると感じている。</p> <p>AIやDXも、高度なIT化だけではなく、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場知識の継承 ・属人化防止 ・高齢者でも使いやすい仕組み ・小さな改善の積み重ね <p>といった”現場で使えるDX”が重要ではないか。</p> <p>特に大竹市のような地方都市では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民との距離が近い ・現場の声が届きやすい ・小回りが利く <p>という強みがあり、製造業起点の「対話型スマートシティ」のような形を目指す可能性があると思う。</p> <p>LINE活用やAIによる情報整理、防災連携、現場知識のデジタル保存など、小さくても実践的なDXを積み重ねることで、地域産業と暮らしの両方を支える人材育成につながることを期待している。</p>	<p>御意見のとおり、社会全体でDXを推進するためには、DXの進展段階に応じた人材育成が必要となり、高度な技術を身に付け、開発する人材だけでなく、各現場において、課題解決のためにデジタル機器等を活用できる人材を育成することが重要になると認識しております。</p> <p>このため、本県の公共職業訓練の実施にあたっては、施設内で実施する訓練や委託訓練において、プログラミングやシステム開発に携わることができる人材や、現場に導入されたデジタル機器・IoT環境等に対応できる人材を育成してまいります。</p> <p>併せて、企業の在職者に向けて、現場でのデジタル機器の利活用や自動化、データ分析等を先導できる人材となるために必要な知識や技能を習得できる訓練を実施してまいります。</p>	-

※ いただいた御意見の内容は、原文を一部要約した上で、類似の御意見を項目ごとに集約しています。